

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	957,086	786,829	1,688,818
経常利益 (千円)	171,745	36,420	162,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,147	21,401	122,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,140	21,206	122,267
純資産額 (千円)	3,752,510	3,774,831	3,753,637
総資産額 (千円)	6,303,448	6,405,090	6,466,430
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.77	20.45	117.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	58.9	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,998	5,523	214,372
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,379	4,195	38,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,491	44,149	88,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	731,826	697,345	740,167

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	7.77	0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要等により内需は概ね堅調に推移したものの、海外経済の減速や消費増税が国内経済に与える影響への懸念等から、先行きについては引き続き不透明な状況となっております。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、「武蔵野館」「シネマカリテ」におけるバラエティに富んだ多くの作品の上映に加え、「シネマカリテ」における映画祭の開催や「武蔵野館」100周年記念事業として特別上映を行うなど、話題を提供してまいりましたが、イベント開催による費用の増加や興行成績の伸び悩みもあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの状況等に大きな変化はなく営業成績は安定的に推移し、また自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が落ち込む時期ではあるものの、販売費および一般管理費の減少等により前年同期を上回る営業利益を確保いたしました。その結果、全体として売上高は7億8千6百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は1千5百万円（前年同期比90.4%減）、経常利益は3千6百万円（前年同期比78.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千1百万円（前年同期比82.3%減）となりました。なお、2019年3月期は不動産投資に係る一時的な収入を売上高に計上したため、対前年同期比は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも減少しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

「武蔵野館」「シネマカリテ」における『存在のない子供たち』『火口のふたり』『ラスト・ムービースター』『カーマイン・ストリート・ギター』等の話題作の上映に加え、「シネマカリテ」では、映画祭『カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション（通称「カリコレ」）』を開催し、多くの新作・日本未公開作をはじめとした個性豊かな作品を上映し好評を博しました。また、「武蔵野館」100周年記念事業として、月ごとにテーマを設けて関連する名作を上映するなど話題を提供してまいりましたが、全体的に映画興行収入は伸び悩みました。その結果、部門全体の売上高は3億3百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は、各種イベントの開催に伴う広告宣伝費等諸経費の増加があったものの、映画配給関連事業に係る営業費用が減少したこともあり、1千1百万円（前年同期は3千2百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなかったものの、主要テナントビルの設備の更新等に係る減価償却費の増加があり、営業成績は前年同期を下回りました。販売部門は、関連業者等との連絡を密にし取引の機会を窺っているものの、具体的な営業成績の計上には至っておりません。その結果、部門全体の売上高は2億8千6百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント利益は1億6千9百万円（前年同期比48.2%減）となりました。なお、2019年3月期は不動産投資に係る一時的な収入を売上高に計上したことを大きな理由とし、対前年同期比は、売上高、セグメント利益のいずれも減少しております。

（自動車教習事業部門）

学生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、新規教習生の入所者数が減少する時期ではあるものの、車種別に多様な教習プランを用意し、営業成績の維持に努めました。その結果、部門全体の売上高は1億5千4百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は販売費および一般管理費の減少等により2千5百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

（商事事業部門）

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、メインキャラクターに関連するグッズの販売や各種イベント等の開催により集客をはかりましたが、不安定な天候の影響等もあり、営業成績は前年同期を下回りました。その結果、部門全体の売上高は3千8百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。部門全体の売上高は3百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減の64億5百万円となりました。

負債合計は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や有利子負債の返済による長期借入金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減の26億3千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増の37億7千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において5百万円の資金を得て、投資活動において4百万円、財務活動において4千4百万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、3千4百万円減少の6億9千7百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益3千2百万円や減価償却費5千5百万円等があった一方、持分法による投資利益1千2百万円、法人税等の支払額4千4百万円等があったことにより、5百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

なお、前年同期は不動産投資に係る一時的な収入を売上高に計上したことから税金等調整前四半期純利益が増加したことを大きな理由とし、対前年同期比は減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1百万円等により、4百万円（前年同期は4千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出3千5百万円、リース債務の返済による支出9百万円等があり、4千4百万円（前年同期は4千5百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間におきましては、映画事業において、映画興行収入の伸び悩み等の原因によりセグメント損失の計上となりました。映画事業は当社の主力事業であり、会社の個性を社会に広くPRできる事業セグメントとしての貢献はあるものの、一方でセグメント損失の計上は当社の経営成績に重要な影響を及ぼしており、早急に改善すべき経営課題であると考えております。そのため当社では、映画事業を今後も継続していくために、その収益力の改善に向けて、映画興行のみならず映画配給への取り組みを進め、また、今年で6年目を迎えた「シネマカリテ」における映画祭『カリテ・ファンタスティック!シネマコレクション (通称「カリコレ」)』の開催、さらには、当社映画館のファンの裾野を広げることを企画の趣旨とした「武蔵野館」100周年記念事業の開催など、映画事業の底上げに向けた経営戦略を打ち出しておりますが、その収益力の改善による安定的な内部留保の積み上げには、いましばらくの時間が必要であります。そのため今後も、すべての事業において安定的に営業利益を積み重ねていけるよう、経営基盤のさらなる強化を目指すとともに、映画事業におきましては、映画配給関連事業の育成を推し進め、映画興行のみならず映画配給も手掛ける会社として事業コンテンツの充実をはかるなど、復配に向けた、より前向きな経営施策を今後も講じてまいります。

事業セグメントごとに見ますと、映画事業におきましては、ジャンルにとらわれないバラエティに富んだ番組編成を心掛けたものの、結果として、お客様のニーズを番組編成に反映出来なかったことが営業成績に影響を及ぼしたものと認識・分析しております。今後は、東京都新宿地区5スクリーンの連携を高め、お客様のニーズを把握するため業界の動向に気を配りながら、さらに柔軟性のある番組編成を行うなどの対策をはかってまいります。また、映画配給事業につきましても、映画の規模や品質、収益性等のバランスを重視し、お客様のニーズと収益規模に見合う作品を自ら選び配給する能力を高めることで、将来、映画事業の主軸である映画興行事業に対しても、必ずや好影響をもたらすものと考えております。

不動産事業におきましては、当社の賃貸物件・投資物件はいずれも首都圏の利便性の高い場所に所在し、安定した顧客の確保が出来ていることが事業基盤の維持につながっているものと認識・分析しておりますが、一方で建物の老朽化による大規模修繕や設備の更新等による修繕費や減価償却費の発生は、今後、当社の財政状況に少なからず影響を与える懸念があります。そのため、関連事業者やテナントとの連携・連絡をより密にし、テナントビルの状況を常に把握しながら、しっかりとしたプロパティ・マネジメントを継続していくことで、収益の確保を今後も維持していきたいと考えております。

自動車教習事業におきましては、少子化や若年層の運転免許離れ、また、近隣自動車教習所との競合といった厳しい経営環境が新規教習生の獲得に影響を及ぼし、営業成績に影響しているものと認識・分析しております。そのような経営環境の中、自動二輪、大型自動車、特殊自動車などの普通自動車運転免許以外の教習メニューの充実とそのPRを押し進め、加えて、送迎バスのルート開拓による通い易い自動車教習所を目指すことで、学生に限らず幅広い層からの支持を集める自動車教習所を目指し、収益の維持に努めてまいります。

商事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、提供するメニューの質はもちろん、そのイメージキャラクターの魅力を生かした店作りが顧客のニーズといかにマッチしているかが営業成績に影響を及ぼすものと認識・分析しております。そのため、イメージキャラクターの魅力がより伝わるようなオリジナルメニューやグッズの開発、イベントの開催など、営業成績の向上に向けて営業努力を重ねてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,000	1,050,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,050,000	1,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,050,000		1,004,500		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	345,968	33.06
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	100,562	9.60
有限会社河野商事	東京都新宿区新宿3丁目36-6	100,000	9.55
河野優子	東京都渋谷区	82,463	7.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中 央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトン スクエア オフィスタワーZ棟)	38,000	3.63
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	30,300	2.89
長谷川際一	埼玉県さいたま市見沼区	10,200	0.97
河野勝樹	東京都渋谷区	5,491	0.52
穂本龍志	東京都杉並区	4,240	0.40
清水紀子	東京都杉並区	2,200	0.21
計		719,424	68.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,041,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	1,050,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 36 - 6	3,500		3,500	0.33
計		3,500		3,500	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,167	697,345
売掛金	41,793	47,977
たな卸資産	*1 1,100	*1 3,140
その他	45,723	60,152
貸倒引当金	241	282
流動資産合計	828,544	808,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	899,929	863,539
機械装置及び運搬具（純額）	21,751	16,069
工具、器具及び備品（純額）	23,895	21,466
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	50,725	41,701
有形固定資産合計	4,900,469	4,846,944
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,581	12,504
無形固定資産合計	79,841	79,764
投資その他の資産		
投資有価証券	473,240	481,430
繰延税金資産	52,821	54,819
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	46,663	48,826
貸倒引当金	3,795	3,675
投資その他の資産合計	657,575	670,047
固定資産合計	5,637,886	5,596,757
資産合計	6,466,430	6,405,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,607	72,804
短期借入金	66,348	66,348
リース債務	17,554	16,676
未払法人税等	48,418	16,165
賞与引当金	12,901	15,118
その他	520,869	493,522
流動負債合計	722,699	680,635
固定負債		
長期借入金	145,327	110,213
リース債務	33,171	25,025
退職給付に係る負債	93,289	95,984
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,064	619,084
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,139	8,213
固定負債合計	1,990,094	1,949,623
負債合計	2,712,793	2,630,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	303,719	325,120
自己株式	8,549	8,561
株主資本合計	1,299,670	1,321,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,883	1,688
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,967	2,453,772
純資産合計	3,753,637	3,774,831
負債純資産合計	6,466,430	6,405,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	957,086	786,829
売上原価	451,734	435,685
売上総利益	505,351	351,143
販売費及び一般管理費	*1 345,925	*1 335,851
営業利益	159,425	15,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,278	2,173
持分法による投資利益	11,716	12,932
還付消費税等	-	7,147
その他	1,054	372
営業外収益合計	15,049	22,625
営業外費用		
支払利息	1,053	782
その他	1,677	715
営業外費用合計	2,730	1,497
経常利益	171,745	36,420
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,400
特別損失合計	-	4,400
税金等調整前四半期純利益	171,745	32,020
法人税、住民税及び事業税	48,090	12,531
法人税等調整額	2,507	1,912
法人税等合計	50,598	10,618
四半期純利益	121,147	21,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,147	21,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	121,147	21,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	195
その他の包括利益合計	6	195
四半期包括利益	121,140	21,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,140	21,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,745	32,020
減価償却費	54,906	55,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	241	78
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,400
受取利息及び受取配当金	2,278	2,173
支払利息	1,053	782
持分法による投資損益(は益)	11,716	12,932
売上債権の増減額(は増加)	5,489	6,183
たな卸資産の増減額(は増加)	1,933	2,039
仕入債務の増減額(は減少)	5,625	16,197
その他	42,706	36,710
小計	169,447	48,978
利息及び配当金の受取額	2,278	2,173
利息の支払額	1,109	842
法人税等の支払額	4,618	44,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,998	5,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,563	1,060
無形固定資産の取得による支出	-	1,033
その他	816	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,379	4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,174	35,114
リース債務の返済による支出	12,220	9,023
自己株式の取得による支出	97	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,491	44,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,126	42,821
現金及び現金同等物の期首残高	652,699	740,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 731,826	1 697,345

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	458千円	1,683千円
映像使用权	154千円	1,017千円
貯蔵品	488千円	439千円
合計	1,100千円	3,140千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)野和ビル	304,970千円	(株)野和ビル 284,940千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	92,980千円	101,666千円
役員報酬	63,718千円	64,738千円
賞与金・賞与引当金繰入額	14,923千円	13,702千円
減価償却費	14,378千円	10,322千円
地代家賃	49,622千円	49,622千円
退職給付費用	3,489千円	2,671千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	731,826千円	697,345千円
現金及び現金同等物	731,826千円	697,345千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	305,498	436,945	167,775	42,625	952,844	4,242	957,086
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	305,498	472,153	167,775	42,625	988,052	4,242	992,295
セグメント利益又は損失()	32,460	327,493	14,320	3,990	313,345	1,538	314,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,345
「その他」の区分の利益	1,538
セグメント間取引消去	266
全社費用(注)	155,191
四半期連結損益計算書の営業利益	159,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	303,889	286,557	154,024	38,473	782,945	3,884	786,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	35,208			35,221		35,221
計	303,903	321,766	154,024	38,473	818,166	3,884	822,050
セグメント利益又は損失()	11,058	169,543	25,397	3,800	187,683	1,235	188,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,683
「その他」の区分の利益	1,235
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	173,586
四半期連結損益計算書の営業利益	15,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円77銭	20円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,147	21,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	121,147	21,401
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,481	1,046,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武	田	勇	蔵	印
業務執行社員	公認会計士	滝	澤	直	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。